

欧州債務危機と政策循環

財政金融委員会 専門員

おおしま けんいち
大嶋 健一

戦前のことであるが、金融恐慌から昭和恐慌へと向かう中、1931年（昭和6年）第59回帝国議会は前年11月に狙撃され、重傷を負った浜口首相の登院を求める政治問題で紛糾を重ねていた。これに憂慮した美濃部達吉東京帝国大学教授は中央公論（1931年6月号）において『議会制度の危機』と題する記事を発表した。この中の一つに、今や議会は極めて複雑で技術的な経済問題を審議しなければならない事態に追い込まれているとし、議会がこの問題に迅速・的確な政策決定を行う困難さを挙げている。

こうした事情は信用不安が拡がるEU（欧州連合）にとっても同様であろう。特に、政治的統合の緩いEUでは、ギリシャ一国の動向に大いに振り回された感がある。いくら統合による経済的なメリットはあると言われても、ドイツ国民の反応は鈍く、ギリシャなど後発参加国への支援コストが増加するにつれて反発が強まっている。一方、ギリシャの側でも、長引く不況や雇用不安により、国民に緊縮財政に対する不満が高まっていた。ギリシャの再選挙では、緊縮財政を支持する勢力が過半数を超え、直ちにEUから離脱する可能性はほぼなくなったとされるが、金融市場では、イタリア、スペインと共に依然火種はくすぶり続けるとの見方が強い。

ここで思い起こすのは、小島祥一帝京大学教授の著書（『なぜ日本の政治経済は混迷するのか』（岩波書店2007.1））である。その中では、我が国における政治や経済問題の対応は4幕の循環構造を繰り返すものと分析されている。その概要をかいつまんで紹介すると、第1幕では、いまある問題の否定、従来の政策への固執である。次の第2幕での対応では、問題の過小評価からくる小出しの限定的な政策対応である。しかしこれでは問題がより深刻化するので、海外から批判がくる。これが第3幕である。ここに至って国内でも問題が認知される。このことから第4幕では、政府は問題を全面的に認め、本格的な政策の実行ということになる。しかし、これで終わらない。フィナーレへと続く。事態が小康状態になると、今度は反動バネが働き、「やり過ぎだった」との声が上がる。こうして政治・経済問題は振り出しに戻る。再び問題が深刻化したり、新たな問題が発生しても、また第1幕の「何の問題もない」から始まる、というものである。ここで小島教授が対象とされるのは当然のことながら我が国の政治・経済問題である。

よって、以下は私の独断である。再び欧州債務危機に目を転ずると、EU内において、余力のある国と支援を受ける国の間に対立がある限り、双方が国民の反発と経済的負担の恒久化を恐れるため、4幕循環における政策の小出しが繰り返されるおそれがある。そして、政治的対立が極限にまで達し、最悪の事態を迎えるまで本格的な政策がとられないかもしれない。これからも、EU各国の議会は、日本の帝国議会が直面した事態に苦悩する日が続く。しかし、「カジノ資本主義」論を展開したスーザン・ストレンジは著書『マッドマネー』（岩波現代文庫2009.1）の中でこう書いている。「1930年代を思い起こせ—あの時もまた、政治が重要だった」。